

■ 足元はドル弱気のムードがやや強い…

今回の米連邦公開市場委員会（FOMC）は、事前に大方予想されていた通り、ほぼ無風で通過することとなった。注目されていたパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の会見内容が想定されていたほどタカ派寄りではなかったが、一方で市場が一部で期待していた「3月で利上げ打ち止め」の方向性は示されなかった。つまり、5月の追加利上げもあり得るということであり、その点が今後は金融市場における大きな関心事の一つとなろう。

率直な感想は「意外なほど真つ当な内容だった」である。米国のインフレは足元で確実に進行のペースを落としているが、そのこと自体が市場のリスク選好ムードを盛り上げ、米株価があらためて騰勢を強めたりすれば、結果的にインフレが再燃してしまう可能性もある。あるいは、インフレが鎮静化しつつあるのに、なおも過度にタカ派寄りの姿勢を貫こうとすれば米景気がハードランディングを余儀なくされる可能性もある。

かくなるうへは、少し時間をかけて政策効果をしっかりと見定めながら、絶妙のタイミングを見計らって利上げの停止を決定・実施しなければならない。よって、その時期は3月とも5月とも言えるはずがなく、とりあえず「継続的な利上げは適切」と述べるしかなかった。

ただ、議長は「引き締め過ぎは望んでいない」、「ディスインフレーションプロセスが始まった」とも述べており、いくら議長が否定しても市場は「年内利下げ期待」を今後も抱き続けることになりそうである。

こうなってくると、当然、次なる市場の関心は欧州中央銀行（ECB）の政策、そして相次いで発表される米経済指標の結果、米企業決算を受けた株価の反応などに移って行く。

本で行われるECB理事会に関しては、市場で0.5%ポイントの利上げが確実視されている。その点は、すでに市場でかなりの部分が織り込まれていると思われるが、昨日はパウエル議長の会見が想定よりハト派寄りを受け止められたこともあり、ユーロ/ドルが一目均衡表の週足「雲」を上抜け、節目の1.10ドル処をも上抜ける動きとなった。

テクニカルに強気のムードが広まったことで、目先はユーロ/ドルの上値余地も拮がりやすい。ECB理事会およびラガルド総裁の会見を通過した後も、強気の流れが継続するかどうかが目先の焦点ということになる。

足元のユーロ/ドルは、昨年2月高値（1.15ドル処）から9月安値（0.95ドル処）までの下げに対する76.4%戻しの水準に到達しており、同水準を上抜けると1.15ドル処が意識されやすくなると見ておきたい。

米経済指標については、やはり明日（3日）発表される1月の米雇用統計の結果が大いに気になる。今後、米国の労働需給は着実に緩んで行くと個人的には考えるが、それを大前提に置いたうえで「目の前に飛び出してくるヘッドラインの数字を、場合により市場が誤って受け止めやしないか（AIアルゴリズム取引の反応も含む）」といったところも考慮してかかる必要があると考える。

やはり、押さえておきたいのは「労働参加率」と「平均時給」であり、雇用者数の伸びについては参考程度と見ておくことが肝心と思われる。労働参加率は上昇方向、平均時給は低下方向に向かうとの見方が基本で、1月の結果が最終的にドル売り材料と受け止められる可能性も十分にあると見ておく必要があろう。

その場合、ドル/円は再び128円割れの水準を試す可能性もあるが、やはり127.20-30円処の節目は、変わらず下値サポートとして意識されやすいと見る。逆に、買い材料視された場合は、なおも21日移動平均線（現在は130円処に位置）が重要な上値の目安になると思われる。

（02月02日 09:10）